

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年7月25日

（報告先）
横浜市長

住所 横浜市鶴見区寛政町24-33

氏名 株式会社爽健亭
代表取締役 嗟峨秀夫

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社爽健亭 代表取締役 嗟峨 秀夫				
事業者の主たる 事業所の所在地	横浜市鶴見区寛政町24-33				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	09 食料品製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,409	kl	自動車の台数	台

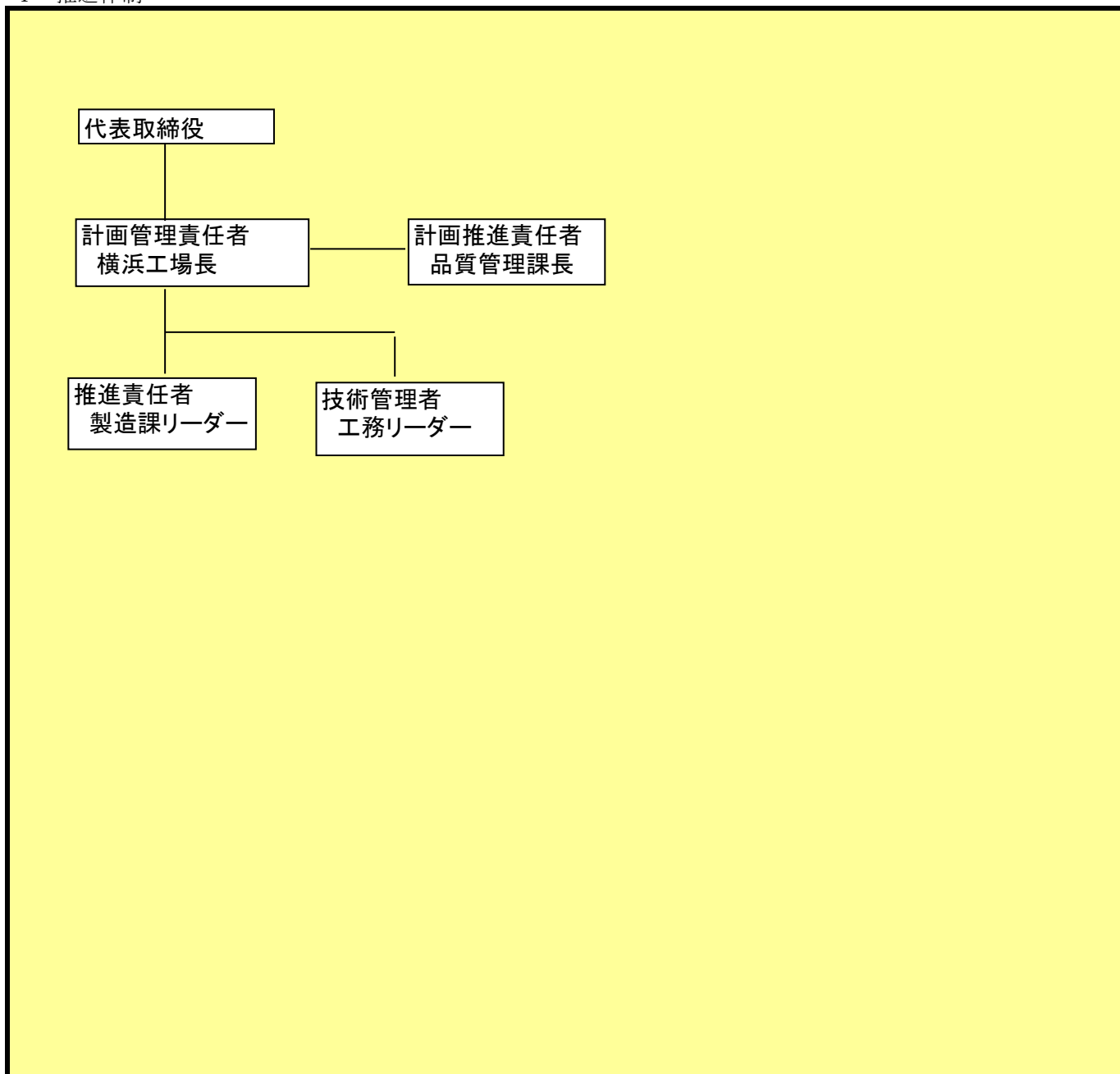
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 24時間稼働の生産工場であるため継続的な省エネ活動及び省エネ機器への更新が不可欠と考え、以下の方針を定める。</p> <ol style="list-style-type: none">エネルギー担当者を工場長の直轄とし、トップダウン方式で省エネを推進する設備導入時の試算において省エネルギー効果を算出し、選定する照明設備に関しては、管理標準に定めた照度を確保できることを条件にLED照明に更新する。 <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 コンプレッサー、蒸気ボイラー ②上記①の設備を選択した理由 製造品目にかかわらず、影響する度合いが高い為 ③設備更新スケジュール 2018年度中</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	事業所窓口
	所在地	横浜市鶴見区寛政町24-33
	閲覧可能時間	9:00～18:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	3,297	t-CO ₂			基準原単位	0.54	t-CO ₂ /t
	調整後	3,261	t-CO ₂			目標原単位	0.53	t-CO ₂ /t
目標年度 (2018年度)	目標排出量	3,200	t-CO ₂	削減率	2.9%	削減率	1.9%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	業務内容が大きく変わる可能性があり、生産数量、エネルギー消費量とも変動する見込み。ボイラーはローテーションを組み1台停止させた上、夏季の温水供給を一部停止して省エネを図る。							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2016年度)	排出量	3,159	t-CO ₂	削減率	4.2%	排出原単位	0.54	t-CO ₂ /t
	調整後	3,108	t-CO ₂	削減率	4.7%		削減率	0.0%
目標等の達成状況 及び説明	生産数量が減少し、エネルギー消費量も減少したが、削減率は変わらなかった。							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,187	t-CO ₂	削減率	3.3%	排出原単位	0.57	t-CO ₂ /t
	調整後	3,074	t-CO ₂	削減率	5.7%		削減率	▲5.6%
目標等の達成状況 及び説明	業務内容が大きく変わり、エネルギー使用量の少ない調理パンの製造が終了した。そのため排出原単位が増加したと推測。							
第三年度 (2018年度)	排出量	2,833	t-CO ₂	削減率	14.1%	排出原単位	0.57	t-CO ₂ /t
	調整後	2,692	t-CO ₂	削減率	17.4%		削減率	▲5.6%
目標等の達成状況 及び説明	取引終了に伴う大規模冷蔵庫の運用停止による使用電力量減少の結果、原油換算エネルギー使用量が大きく減少し、排出量も減少した。							
計画期間全体の排出 状況に関する説明	計画期間中に業務内容が大きく変化し、排出量目標は達成できた。排出原単位は品目構成及び製造数量の変化があり、未達となった。							

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,297	1	3,159	1	3,187		
500k1以上 1,500k1未満							1	2,833
500k1未満								
合計	1	3,297	1	3,159	1	3,187	1	2,833

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度										
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況					
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	外気導入無し			非該当	/	—	年度	外気導入無し			非該当	/	—	年度	外気導入無し		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	対象設備無し			非該当	/	—	年度	対象設備無し			非該当	/	—	年度	対象設備無し		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	地下駐車場無し			非該当	/	—	年度	地下駐車場無し			非該当	/	—	年度	地下駐車場無し		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度				実施済	1/1	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度			
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し			非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し			非該当	(設備の種類) /	—	年度	対象設備無し		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度			
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー 3/3	—	年度			
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類)ボイラー/ヘッダー 7/7	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー/ヘッダー 7/7	—	年度				実施済	(設備の種類)ボイラー/ヘッダー 7/7	—	年度			
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業用炉設備無し			非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業用炉設備無し			非該当	(設備の種類) /	—	年度	工業用炉設備無し		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサー 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類)コンプレッサー 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類)コンプレッサー 1/1	—	年度			
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類)コンプレッサー 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類)コンプレッサー 1/1	—	年度				実施済	(設備の種類)コンプレッサー 1/1	—	年度			

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度											
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況						
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度				—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度				/	—	年度		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	141	東京電力エナジーパートナー(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	デマンド監視装置の導入、作業時間帯の一部を早朝にシフト、照明の間引き、空調の一部停止
計画期間内に実施する対策	ボイラー3台中1台停止、夏季の温水供給停止、一部照明のLED化
第一年度実績	廃棄物の排出量を把握し、製造ロスの削減に努めた。
第二年度実績	継続して廃棄物の削減に取り組む。
第三年度実績	継続して廃棄物の削減に取り組んだ。

14 実施状況等に対する自己評価

第三年度開始時点で大規模冷蔵庫の運用が停止した結果、原油換算エネルギー使用量1,500k1未満を達成致しました。今後も再開の予定はないため、継続して原油換算エネルギー1,500k1未満を達成できると判断致します。
--